

ダラビスラム

～ダラビスラム地域について～

報告者:小原 舞

1 概要

- ・本調査は、インド最大級のスラム地区であるダラビにおいて、現地の生活実態、産業構造、再開発計画及び官民連携による社会包摂の取組について理解を深めることを目的として、職員及び通訳を介した口頭説明と現地調査を中心とする方法により実施した。
- ・ダラビはムンバイ中心部（約 2.1～2.4km²）に位置し、総人口は推定 70 万～100 万人とみられる。皮革・繊維・陶器・リサイクルなど多様な小規模産業が集積し、ムンバイ経済を支える重要な経済圏の一角を形成している。
- ・ダラビは自発的に形成された地域であり、都市の成長に伴って移住者が集住し、コミュニティー・産業・生活基盤を築いてきた歴史を持つ。
- ・スラム再開発は、長年にわたる政策課題であり、住民との合意形成や移転補償を巡る調整などについて、現在もなお慎重な対応が求められている。

2 説明者

Reality Tours & Travel 職員

3 主な説明内容

(1) ダラビの形成と歴史的背景

ダラビは 19 世紀後半に居住地域として形成され、当初は漁業を営む先住民や、イギリス植民地期に都市部へ流入した労働者・職人などが集住したことにより、自然発生的に拡大してきたと説明を受けた。ムンバイが急速に発展する一方で、労働者向け住宅の供給が十分でなかったことが、現在に至るスラム形成の大きな要因となっている。

マハーラーシュトラ州政府によりスラム再開発法が制定され、居住実績等を基準として、再開発における権利確認や住宅供給を行う制度的枠組みが整備された。これにより、スラム再開発は法制度の下で段階的に進められてきた経緯がある。

(2) 生活実態とコミュニティーの特徴

ダラビは、一般的に想起される無秩序なスラムとは異なり、小規模商店、工房、学校、宗教施設などが点在し、一つの「町」として機能している。住所が存在し、携帯電話の普及率も高いなど、都市生活の基盤が一定程度整えられている点が特徴である。

また、宗教や出身地域の異なる人々が共存し、それぞれのコミュニティーを尊重しながら助け合って生活しており、長年にわたり形成されてきた人的ネットワークが地域の安定を支えているとの説明を受けた。

(3) 産業構造と経済活動

ダラビには多数の小規模事業ユニットが集積しており、推計で約 25 万人規模の労働者が従事しているとされている。全体の年間取引規模についても、約 1,000 億円相当と見込まれるなど、スラムという枠組みを超え、ムンバイ都市経済を実質的に下支えする産業集積としての側面を有している。

こうした経済活動は、統計上把握されにくい零細事業や家内制工業を含め、地域住民の生活と密接に結びついた形で展開されており、都市の成長を陰で支える重要な役割を果たしている。

一方で、産業活動を支える労働環境については、必ずしも十分とは言えない実態も確認された。現地では、インド各地から集められた廃プラスチックが大量に積み上げられ、主に北インドからの出稼ぎ労働者が分別や粉砕、加工などの作業に従事している。

これらの労働者の多くは家賃を支払うことが困難であるため、職場と住居が一体となった生活形態を取っており、従事者の 9 割以上が男性で、廃プラスチックの加工工程では、マスクや手袋などの防護具が十分に用意されていない現場も見られ、安全面に課題が残されている。医療面では、近隣に公立病院が存在し無償で受診できる制度があるものの、患者が集中するため長時間の待機を余儀なくされ、私立病院については費用面から利用が困難なケースも多いとのことであった。労働者保護に関する法制度は存在するものの、現場レベルでの遵守が十分に行き届いていない点が、今後の重要な課題として挙げられた。

(4) 再開発プロジェクトと官民連携の取組

現在進められているダラビ再開発プロジェクトは、州政府のスラム再開発局（SRA）と、アダニ・グループ傘下の特別目的事業体によって実施されている。住環境の改善や都市機能の高度化を目的とする一方で、長年にわたり形成されてきたコミュニティーや生業の継続をどのように確保するかが大きな課題となっている。

また、視察を担当した Reality Tours & Travel は、ダラビの現状や可能性を正しく伝えることを目的としたツアーを実施しており、その収益の税引き後約 80%を、同団体が設立した非営利団体 Reality Gives を通じて地域住民の支援に再投資する仕組みを採っている。Reality Gives では、子どもたちを対象に英語やコンピューター等を教える教育プログラムを展開し、公立の小中学校では十分に行き届かない分野を補完・充実させる形で、学習機会の提供を行っている。これらの取組は、官民連携による社会包摂の一例として紹介された。

ダラビでは多くの子どもが小学校に通い、読み書き能力を身につけているとされる一方で、家庭環境や学校環境の違いにより、教育の質には大きな格差が存在している。十分な学習機会や支援を得られない場合、社会的移動の可能性が限定され、貧困の連鎖が固定化されるおそれがあるとの説明を受けた。このような背景のもと、Reality Gives の取組は、質の高い教育へのアクセスを広げることを目的とした支援として位置づけられている。

4 主な質疑

- ダラビにおける産業活動は、住民の雇用や生計にどのような役割を果たしているか。また、1日の収入水準はどの程度か。

→ ダラビでは、皮革加工、繊維、陶器製造、リサイクルなどの小規模産業が集積しており、多くの住民がこれらの産業に従事することで生計を立てている。現地では、1日あたり10～12時間程度働く労働者が多く、1日の収入は作業内容や熟練度によって大きな幅があり、600～8,000ルピー程度とされていた。中には、日本円に換算して1,000～2,000円前後の収入に留まる労働者もいる。

このように収入水準には大きな格差が存在し、家族への仕送り等を行う中で、住居費を十分に賄うことができず、やむなく工場内やその周辺で寝泊まりをしている労働者も少なくないとの説明があった。産業と居住が近接しているという側面はあるものの、それは必ずしも生活の安定を意味するものではなく、経済的制約から選択を余儀なくされている実態がうかがえた。また、工場周辺にはゴミ等の廃棄物が散乱する場所も多く、こうした環境が、依然として厳しい貧困の様相を呈していることが確認された。

※収入額や生活状況については個人差が大きく、現地での聞き取りに基づくものである。

- 再開発に対する住民の反応はどのようなものか。

→ 再開発による住環境の改善に期待を寄せる声がある一方で、長年にわたり形成されてきたコミュニティーや生業が失われることへの不安も根強い。特に、19世紀から住み続けているとされる住民の中には、現在の住居や地域から離れること自体に強い抵抗感を持つ人もいるとのことであった。

ダラビには、宗教や出身地域の異なる人々が共存し、相互扶助の関係を築いてきた歴史があり、地域内には南インド出身の政治家の事務所が設けられるなど、生活と政治・社会活動が密接に結びついている様子も確認された。

また、1940年代以降に形成された西部グジャラート州出身の陶器職人のコミュニティーでは、比較的住環境が整い、一定の経済的安定を得ている層も存在しており、こうした住民ほど、再開発による集合住宅への移転によってコミュニティーの結びつきが希薄化することを懸念しているとのことであった。

○ アダニ・グループによる再開発プロジェクトに伴う集合住宅への移転は、どのような手順で進められているのか。また、住民合意はどのように形成されているか。

→ 再開発に伴う集合住宅への移転については、今後概ね7年程度を見込んで段階的に進められる予定であるとされた。実施に当たっては、まず各住戸について居住年数等の調査が行われ、調査が完了した建物には識別のための印が付されている。

この調査結果を基に、対象となる住民への説明が行われているが、居住年数や家族構成、生活実態が多様であるため、合意形成には相応の時間を要しているとのことであった。再開発を進める側としても、一律の対応ではなく、住民一人一人の状況を踏まえた調整が必要であるとの認識が示されていた。

5 所感

本視察を通じ、事前に抱いていた「スラム＝貧困・無秩序・治安不安」という固定的なイメージは、大きく覆されることとなった。ダラビはムンバイ中心部という極めて地価の高い立地に位置しながら、地域内には小規模商店や工房が立ち並び、市場のような活気に満ちていた。視察中、犯罪の危険を感じる場面はほとんどなく、むしろ住民一人一人が生業に誇りを持ち、勤勉に働く姿が強く印象に残った。

特に印象的であったのは、貧困状態にありながらも「悪いことはしない」「勉強や仕事に励み、将来はより良い生活を目指す」という価値観が広く共有されている点である。地域内には小学校が設置され、子どもたちは礼儀正しく、生き生きと学び遊んでいた。狭小な住居の中で家族が共にテレビを囲む光景も見られ、家族やコミュニティーを大切にす文化が生活の基盤として根付いていることがうかがえた。インド各地からの移住者によって形成された多様なコミュニティーが、相互扶助を通じて維持されている点は、核家族化や地域コミュニティーの希薄化が進む日本社会にとっても、多くの示唆を与えるものである。

一方、アダニ・グループによる大規模再開発については、民間投資を活用した社会包摂という理念自体は理解できるものの、慎重な検証が不可欠であると感じた。ダラビには、長年にわたり培われてきたコミュニティーや生業が存在し、集合住宅への移転そのものを望まない住民も少なくない。移転を拒否した場合の制度的対応や補償の在り方、強制力の有無については、今後の重要な検証課題である。また、ムンバイ中心部という高い地価価値を持つ土地において、利益追求が先行した場合、住民の生活基盤が脅かされ、反対運動や社会的分断を招く可能性についても、冷静に注視する必要がある。再開発が単なる居住環境の改善にとどまらず、生活と産業の継続をいかに担保できるかが、事業の成否を左右すると考える。

ダラビの事例からは、京都府の施策に生かし得る点も多い。ダラビでは、限られた資源を創意工夫によって最大限に活用する「ジュガール」と呼ばれる精神が、リサイクル産業や小規模製造業を支えている。視察の中では、廃プラスチックを粉砕する機械そのものを

労働者が自ら製作し、学歴に依らず誰もがエンジニアとしての気概を持って働く姿が見られた。こうした現場発の創造性と実践力は、地域産業の底力として高く評価されるべきものであり、産業人材育成や中小企業支援を考える上でも重要な示唆を与えている。

また、官民連携による教育への再投資を通じ、住民の自立を促す仕組みが構築されている点も注目に値する。今回の視察でお世話になった Reality Tours & Travel では、ツアーによる収益のうち、税引き後の約8割を、英語やコンピューター教育を行うNGO活動に再投資しており、子どもたちや若者が将来の自立に向けた学びの機会を得ている。観光と教育、雇用創出を結びつけたこの仕組みは、公的支援だけに依存しない持続可能な社会包摂モデルとして、京都府における官民連携施策の検討においても参考となる。

物質的には豊かでありながら、孤立感や生きづらさを抱える人々が増加するなど、精神的・社会的課題が指摘される日本社会において、ダラビで見られた学びへの意欲、家族や地域の結びつき、働くことへの意欲と誇りは、「自立と共生」を軸とした社会政策の重要性を改めて問いかけるものであった。本視察の成果を踏まえ、今後の京都府の都市再生や官民連携施策において、ハード整備にとどまらず、人とコミュニティを中心に据えた政策形成に活かしていきたいと考える。



調査事項を聴取